株式会社ウズラ技研

ポジティブインパクトファイナンス評価書

２０２６年7月１７日

OKB総研

大垣共立銀行とＯＫＢ総研は、株式会社ウズラ技研（以下、「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。
この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、大垣共立銀行とＯＫＢ総研が開発した評価体系に基づいている。

目次

１．企業概要と経営理念、サステナビリティ 1

（１）株式会社ウズラ技研の企業概要 1

（２）株式会社ウズラ技研の事業概要 3

（３）経営理念 6

（４）サステナビリティ 7

２．インパクトの特定 9

（１）バリューチェーン分析 9

（２）インパクトマッピング 9

（３）インパクトレーダーによるマッピング 10

（４）特定したインパクト 12

（５）インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認 14

３．インパクトの評価 17

４．モニタリング 20

（１）株式会社ウズラ技研におけるインパクトの管理体制 20

（２）大垣共立銀行によるモニタリング 20

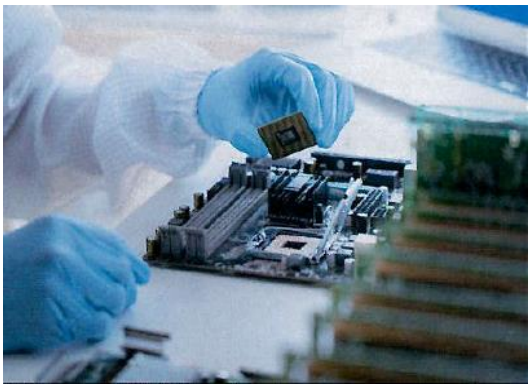
１．企業概要と経営理念、サステナビリティ

（１）株式会社ウズラ技研の企業概要

企業名	株式会社ウズラ技研
創業	2014 年４月
設立	2014 年４月
代表者名	平野　智之
資本金	1,000 万円
従業員	32 名（2026 年５月時点）
売上高	321 百万円（2026 年３月期）
事業拠点	本社　　愛知県春日井市上条町１丁目 215 番地　原ビル 3F 北名古屋工場　　愛知県北名古屋市字福寺天神 180
事業内容	各種専用機、搬送、一般産業機械の機械設計、3D モデル作成 制御設計（ハード・ソフト）、試運転調整 ソフトウェアの設計・製作

<沿革>

2014 年 4 月	合同会社として名古屋市北区で創業
2015 年 10 月	本社を名古屋市守山区に移転
2019 年 3 月	本社を春日井市に移転
2019 年 4 月	現代表者が入社 資本金を 100 万円に増資
2020 年 11 月	本社を現住所地に移転
2023 年 1 月	株式会社に組織変更 現代表者が代表取締役に就任
2023 年 6 月	資本金を 1,000 万円に増資
2024 年 3 月	北名古屋工場開所
2026 年 10 月	春日井工場開所予定



（2）株式会社ウズラ技研の事業概要

同社は、FA 装置や各種専用機の「機械設計・制御設計・ソフトウェア開発」を主な業務とし、設計対象は自動車部品製造装置、プラント設備、薬品包装機械、工作機械周辺装置、液晶・半導体搬送装置、各種治具など多岐にわたっている。仕様書から要目を読み取り、構想、詳細設計、図面化、現地調整まで一貫して対応している。

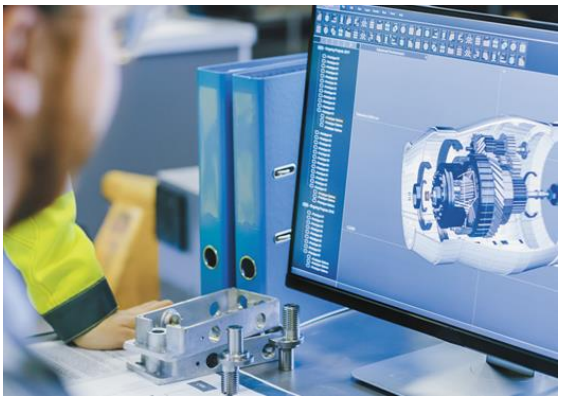
また、iCAD の制御検証オプションを利用したソフト（ラダープログラム）の事前検証も行い、顧客の困りごとを解決している。

【事業内容】

- 機械設計

  各種専用機、搬送、一般産業機械の機械設計や 3D モデル作成を行っている。

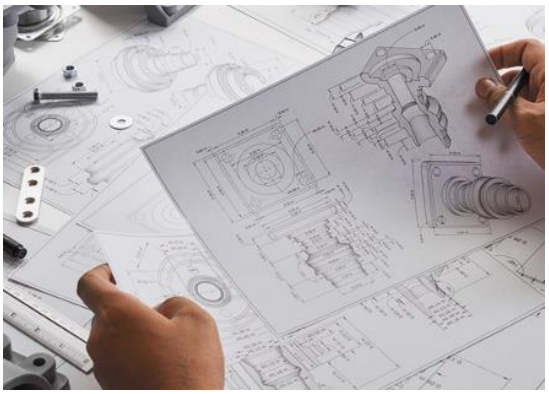
  - 構想、詳細検討、図面作成、各種強度計算
  - 自動車部品製造装置
  - プラント設備
  - 薬品包装機械
  - 工作機械周辺装置
  - 液晶/半導体搬送装置
  - 各種治具



- 制御設計

  制御設計（ハード・ソフト）、試運転調整を行っている。

  - ハード、ソフト設計
  - シーケンサー（三菱電機、KEYENCE）
  - タッチパネル
  - サーボモータ制御
  - ロボット通信制御
  - カメラ通信制御
  - センサー関係 IoT
    （AnyWire、Ethernet I/P）
  - フィールドネットワーク
    （CC-Link、Ethernet I/P）



- ソフトウェア開発

  ソフトウェアの設計・製作を行っている。

  - システム設計
  - Windows デスクトップアプリケーション
    （C#、VB.net、Java、SQLServer）
  - Web アプリケーション
    （C#、ASP.net、Java、JavaScript）

- 設計検証

  顧客からの様々な相談・依頼に対し、iCAD の制御検証オプションを利用したソフト（ラダープログラム）の事前検証に対応している。

  - 顧客からの相談（例）
    ① ソフトのデバッグをしたいが機械が組み立てられていないから作業できない
    ② 新入社員や若年層の教育をしたいが実物に触れる機会がない
    ③ 失敗して物を壊したりしないか心配
  - 同社による事前検証メリット
    ① 現地での調整時間を短縮することができる
    ② データ上でデバッグを行うことにより、物を壊す心配がない
    ③ ソフトに間違いがあれば修正し返却している
    ④ 機械的な干渉があれば、事前に検知することも可能

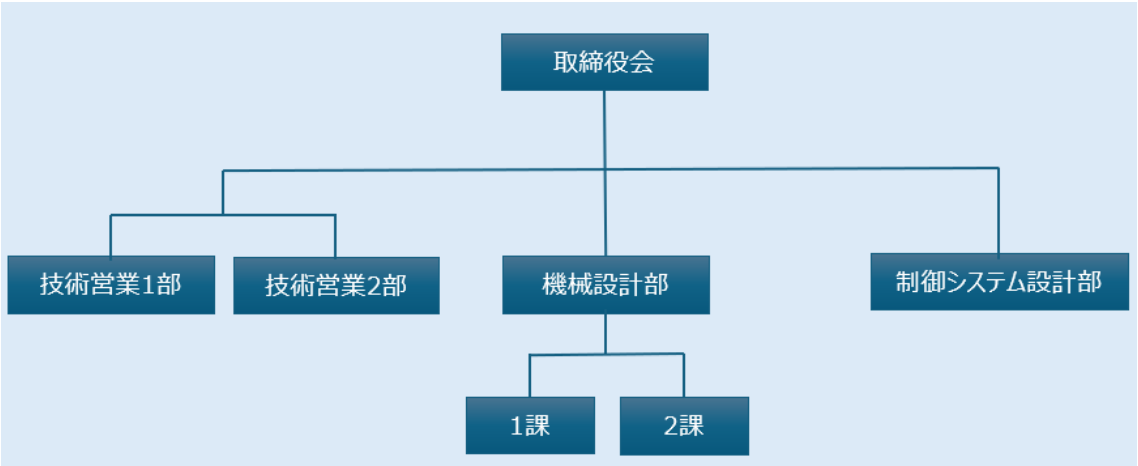
【同社の強み】

- FA 装置や各種専用機の「機械設計・制御設計・ソフトウェア開発」を自社で一貫して手がけている。仕様書から要件を読み取り、構想・詳細設計・図面化・強度計算・現地調整までワンストップで対応することができる。
- 設計対象は、自動車部品製造装置、プラント設備、薬品包装機械、工作機械周辺装置、液晶・半導体搬送装置、各種治具など多岐にわたっており、特定業界に依存していないため、景気変動の影響を受けにくい特徴がある。
- 専用機・FA 装置などのオーダーメイド設計が可能で、複雑な仕様にも対応できる技術基盤を確立している。
- ソフトウェアとハードウェア両方の知見が必要な設計検証を行うことができる数少ない企業である。ラダープログラム検証などの事前シミュレーションを実施することにより、トラブルを未然に防止し装置品質の安定化につなげている。
- 日本には、同社のような 30 人近くの技術者を有する請負主体の設計会社はほとんどない。同社は、技術者集団として、小回りが利きスピード・柔軟性に優れており、同業他社にはない短納期を実現できるため、主要取引先である産業機械分野の大手企業から高い評価を得ている。

【今後の展開】

- 同社が扱う専用機・FA 装置の設計は、半導体、自動車、物流等の自動化ニーズの高まりから、今後も需要拡大が見込まれる分野である。現在は設計がメインだが、今後は、制作から据付までを手がける「セットメーカー」への転換を目指していく。また、2026 年度中に春日井工場を開所する予定である。これに合わせ、人員も増強し、生産能力を現在の 3～4 倍に引き上げ、業容拡大を図っていく。
- 近年、アメリカの企業との取引を開始した。アメリカやヨーロッパ、インド等、海外の自動化ニーズにも貢献するために、グローバルな生産体制（ベトナムをはじめとする東南アジアでの生産体制）を構築していく。また、現状の人手不足への対応として、ベトナムに現地法人を設立し、ベトナム人エンジニアを育成し日本で就労させるための拠点としていく。
- 単に図面を描くだけでなく、「顧客の希望をカタチにする設計サービス」を提供することを大切にしていく。長年培った設計・制御・ソフトの技術力を土台に、産業界の自動化・省力化ニーズに応え、ものづくり現場の生産性向上や安全性向上に貢献することを使命として、時代と技術の変化に合わせて新しい分野・新しい装置にも積極的に挑戦し、設計者が成長し続けられる会社を目指していく。

【組織体制】



（3）経営理念

同社は、機械・制御・ソフトウェアという三位一体の技術力でものづくりに革新を起こし、顧客の「こうしたい」を確かな技術でカタチにすべく、以下の理念を掲げて、事業活動に取り組んでいる。

【経営理念】

顧客第一、従業員満足度を高める三方良し

【行動指針】

安全で健全、常にアップデートした職場環境

（4）サステナビリティ

同社は、ものづくり企業として高品質な製品・技術を提供するとともに、持続可能な社会の実現に向けた取組みを推進している。具体的には、生産工程の自動化や生産技術の向上を通じて、資源の有効活用や環境負荷の低減に努めている。また、安全で働きやすい職場環境づくり、人材育成、地域社会との連携を大切にし、地域環境の発展にも貢献している。

これからも技術力の向上と品質の追求を通じて、顧客・地域社会・環境との調和を図りながら、持続可能な未来づくりに取り組んでいく。

- エネルギーをみんなに、そしてクリーンに
  工場設備や加工工程の改善により、エネルギー使用量削減への取組みが期待できる。
  - 省エネルギー設備の活用
  - 生産効率改善による電力削減

- 働きがいと経済成長
  地域製造業として雇用を支え、技術継承や人材育成に貢献している。
  - 地域雇用の創出
  - 技術者育成
    産業機械分野での長年の実績により、自動車・プラント・半導体など多様な業界と取引があり、1 社にいながら幅広い設計業務の経験を積むことができる。
    電気工事士などの資格取得費用や、外部研修費用は全額会社負担とし、従業員のスキルアップ支援を行っている。
  - 安全な職場環境づくり
    全従業員の年 1 回の健康診断受診を徹底。
    育児休業取得実績や託児所利用など、ライフイベントを迎えても長く活躍できる制度があり、男女問わず腰を据えてキャリア形成が可能。
    経験やスキルを正当に評価する社風で、年収レンジも幅広く、若手からベテランまで、能力に応じた処遇を行っている。

- 産業と技術革新の基盤をつくる
  製造業として、高品質な加工技術や設備開発を通じて産業基盤の強化に貢献している。
  - 精密加工・製造技術の提供
    主力事業である生産設備の自動化を通じて、顧客の生産性向上や国内の人手不足という社会課題の解決に貢献している。
  - ものづくり技術の高度化
  - 地域産業の技術支援

- 住み続けられるまちづくり

  地元企業との協力や製造業ネットワークを通じ、地域経済の持続的発展に寄与している。

  - 地域企業との連携
  - 地域産業の活性化

- つくる責任 つかう責任

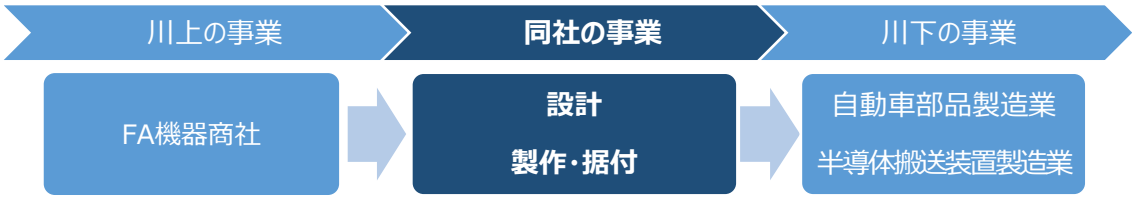
  資源を無駄にしない生産体制や、長寿命・高品質な製品づくりが SDGs に繋がる。

  - 製造工程の効率化
  - 廃棄物削減
  - 品質管理の徹底

2．インパクトの特定

（1）バリューチェーン分析

- 同社は、FA 装置や各種専用機の設計を主力とし、機械設計・制御設計・ソフトウェア開発を一貫して手がける。
- 仕様書から要件を読み取り、構想立案、詳細設計、3D モデリング、図面化、強度計算、制御設計、現地調整までワンストップで対応できる点を強みとしている。自動車部品製造装置やプラント設備、半導体搬送装置など幅広い産業分野に対応している。
- 商流としては、産業機械メーカー等の顧客から設計業務を受託する形が中心で、社員エンジニア約 30 名に加え、約 10 社の協力会社と連携しながらリソースを補完し、案件ごとに柔軟に対応する体制を構築している。なお、現在は設計業務が主軸であるが、今後は製作から据付までを一貫して手がける体制の構築を目指している。



（2）インパクトマッピング

- 大垣共立銀行は、先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。
- 同社の事業を、「金属成形機械及び工作機械製造業（国際標準分類：2822）」、「コンピュータ・プログラミング業（同：6201）」、「産業用機械器具設置業（同：3320）」とする。
- 川上の事業を、「金属成形機械及び工作機械製造業（同：2822）」とする。
- 川下の事業を、「自動車部品及び付属品製造業（同：2930）」、「測定、試験、操縦及び制御装置製造業（同：2651）」とする。
- 以上の事業について、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト（以下 PI）」と「ネガティブインパクト（以下 NI）」を想定する。

（3）インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン			川上の事業		同社の事業						川下の事業			
業種（国際標準産業分類コード）			金属成形機械及び工作機械製造業（２８２２）		金属成形機械及び工作機械製造業（２８２２）		コンピュータ・プログラミング業（６２０１）		産業用機械器具設置業（３３２０）		自動車部品及び付属品製造業（２９３０）		測定、試験、操縦及び制御装置製造業（２６５１）	
大分類	インパクトエリア	インパクト	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
社会	人格と人の安全保障	紛争												
		現代の奴隷制度												●●
		児童労働												●●
		データのプライバシー						●						
		自然災害												
	健康と安全	健康と安全		●		●		●		●		●		●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	水							●					
		食糧												
		エネルギー												
		住居												
		健康と衛生												
		教育												
		移動手段									●	●	●	
		情報												
		コネクティビティ					●							
		文化と伝統												
		ファイナンス												
	生活	雇用	●		●		●		●		●		●	
		賃金	●	●●	●	●●	●		●	●●	●	●●	●	●●
		社会的保護		●		●				●		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等						●●						
		民族/人種の平等												
		年齢差別												
		その他の社会的弱者												
社会経済	強力な制度、平和、安定	法の支配												
		市民的自由												
	健全な経済	セクターの多様性												
		零細・中小企業の繁栄	●		●		●		●		●		●	
	インフラ	インフラ												
	経済収束	経済収束												
自然環境	気候の安定性	気候の安定性		●		●			●			●●		●
	生物多様性と健全な生態系	水域		●		●			●			●		●●
		大気		●		●			●			●		●
		土壌							●					
		生物種							●					
		生息地							●					
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●●		●●		●●		●●		●●
		廃棄物		●		●				●		●		●●

「●●」は重要な影響があるカテゴリを示す

「●」は影響があるカテゴリを示す

川上・同社・川下の事業において発現したインパクトについて、カテゴリ毎の対応するSDGsターゲットを整理する。
なお、川上の事業に関するインパクトは、同社事業活動が与える影響が無いため、インパクトの特定は行わない。

	大分類	インパクトエリア	インパクト	PI	NI	取組内容	対応するSDGs
同社	社会	健康と安全	健康と安全		○	有給休暇の取得推進、時間外労働の削減により、ワーク・ライフ・バランスの充実に取り組んでいる。 労働災害防止に取り組んでおり、労働災害発生件数0件を継続している。	8.8
		生活	雇用 賃金	○		技能検定技能等、業務に関する資格の取得に関する受験料の会社負担や報酬を支給している。 フレックスタイム制導入や毎期のベースアップ、退職金制度の充実を図り、従業員満足度の向上と採用力強化に取り組んでいる。 ベトナムに現地法人を設立し、現地人材の採用・育成を進めることで、日本での就労機会を創出している。	8.6 8.8
	社会経済	インフラ	インフラ	○		生産設備の自動化を主力に、設計から現地調整まで一貫対応することで顧客の生産性向上と人手不足解消に貢献している。 多様な産業分野に対応し、オーダーメイド設計や事前シミュレーションにより装置品質と安定供給を支え、社会インフラの高度化に寄与している。	9.1
	自然環境	気候の安定性	気候の安定性		○	営業車両のハイブリッド車・EVへの切り替え、新工場へ太陽光パネルを設置する等の取り組みを通じて、CO_2排出量削減に取り組んでいる。	7.2 13.2
川下	社会経済	健全な経済	インフラ	○		EV化やIOTの進展により、製品部品の小型化・軽量化が求められる中で、同社のプレス機は高精度・微細加工のニーズに対応できる性能を備えている。 同社の生産設備の自動化や高度な設計力により、生産性向上や品質安定化に貢献している。 また、人手不足への対応や短納期化、トラブル未然防止を実現することで、競争力強化や安定した事業運営を支えている	9.1

※同社、および川下の「インフラ」のPIは、固有のインパクトとして追加する。

※インパクトレーダーで発現したインパクトのうち、上記表に不記載のインパクトは、同社の事業と関連性が低いため、評価対象外とした。

（4）特定したインパクト

以上を踏まえて、同社のインパクトをＥＳＧ（環境・社会・ガバナンス）毎に特定した。

環境（Ｅｎｖｉｒｏｎｍｅｎｔ）

環境に配慮した経営の推進

- 同社は、省エネルギーの推進や生産効率の向上に取り組むことで電力使用量の削減を図るとともに、再生可能エネルギーの活用を進めるなど、環境に配慮した経営を推進している。事務所の LED 化を完了し、省電力化を着実に進めているほか、社用車の EV・HV 化を推進し、温室効果ガス排出量の削減にも取り組んでいる。
- 今後は、2031 年３月期まで電気使用量を毎期 2%削減する目標を掲げるほか、2030 年３月期までに移転予定の新工場に太陽光パネルを設置し、再生可能エネルギーの導入を拡大する方針である。また、同時期までに社用車の EV・HV 化を完了させることで、脱炭素に向けた取り組みを一層強化する方針である。
- このインパクトは「気候の安定性」のカテゴリに該当し、自然環境面のＮＩ を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

  7.2：2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。

  13.2：気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。

社 会 （Ｓｏｃｉａｌ）

機械設計を通じた労働力不足に対応する産業用機械業界への貢献

- 同社は、FA 装置や各種専用機の機械設計・制御設計・ソフトウェア開発を一貫して手がける技術者集団として、産業用機械の自動化・省力化を推進し、深刻化する労働力不足への対応に貢献している。
- 仕様書の読み取りから構想、詳細設計、図面化、強度計算、現地調整までワンストップで対応できる体制を強みとし、顧客の多様なニーズに応じたオーダーメイド設計を実現している。さらに、ソフトとハードの両面からの設計検証や事前シミュレーションによりトラブルを未然に防止し、装置品質の安定化と現場の生産性向上に寄与している。
- 自動車、半導体、物流など幅広い分野に対応し、特定業界に依存しない柔軟な事業基盤を有する点も特徴であり、高度な技術力と短納期対応により大手産業機械メーカーから高い評価を得ている。
- 今後は、自動化ニーズの拡大を背景に、設計にとどまらず製作から据付までを手がける「セットメーカー」への転換を目指し、2026 年度中の新工場開設と人員増強により生産能力を 3～4 倍へ引き上げる計画である。加えて、海外展開やベトナム拠点を活用した人材育成を進め、グローバルな自動化ニーズに応えるとともに、ものづくり現場の生産性・安全性向上に一層貢献していく。
- このインパクトは「インフラ」のカテゴリに該当し、社会経済面の PI を拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

  9.1：全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靭（レジリエント）なインフラを開発する。

働きやすく安心な職場環境の整備とダイバーシティ経営の推進

- 同社は、従業員が働きやすく安心して長く活躍できる環境づくりと、多様な人材が活躍するダイバーシティ経営の推進に注力している。まず、受注量の増加に対応するため、給与水準の毎期ベースアップを実施するほか、iDeCo を含む退職金制度の導入により処遇面の充実を図り、採用力および定着率の向上につなげている。また、有給休暇の取得促進や土日勤務の見直しなどを通じてワーク・ライフ・バランスの実現を支援し、従業員が安心して働ける職場環境の整備を進めている。
- 加えて、資格取得補助や各種手当の継続的な支援により、社員一人ひとりのスキル向上と働きがいの創出に取り組んでいるほか、国内の労働力不足への対応としてベトナム人材の採用を拡大し、多様なバックグラウンドを持つ人材が活躍できる体制を構築している。
- 今後は、採用の一層の強化に加え、2030 年 3 月期までにベトナム人材（技術・人文知識・国際業務）の累計 50 名の採用を目指すとともに、有給休暇取得率 100%の達成や、時間外勤務を月平均 20 時間以内に抑制するなど、働き方改革をさらに推進する方針である。さらに、専門資格保有者の拡充を図ることで人材力の底上げを進め、誰もが能力を発揮できる持続的な組織づくりを実現していく。
- このインパクトは「雇用」、「賃金」のカテゴリに該当し、社会面の PI を拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

  8.6：就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。

  8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

企業統治（Ｇｏｖｅｒｎａｎｃｅ）

安全な職場環境の整備

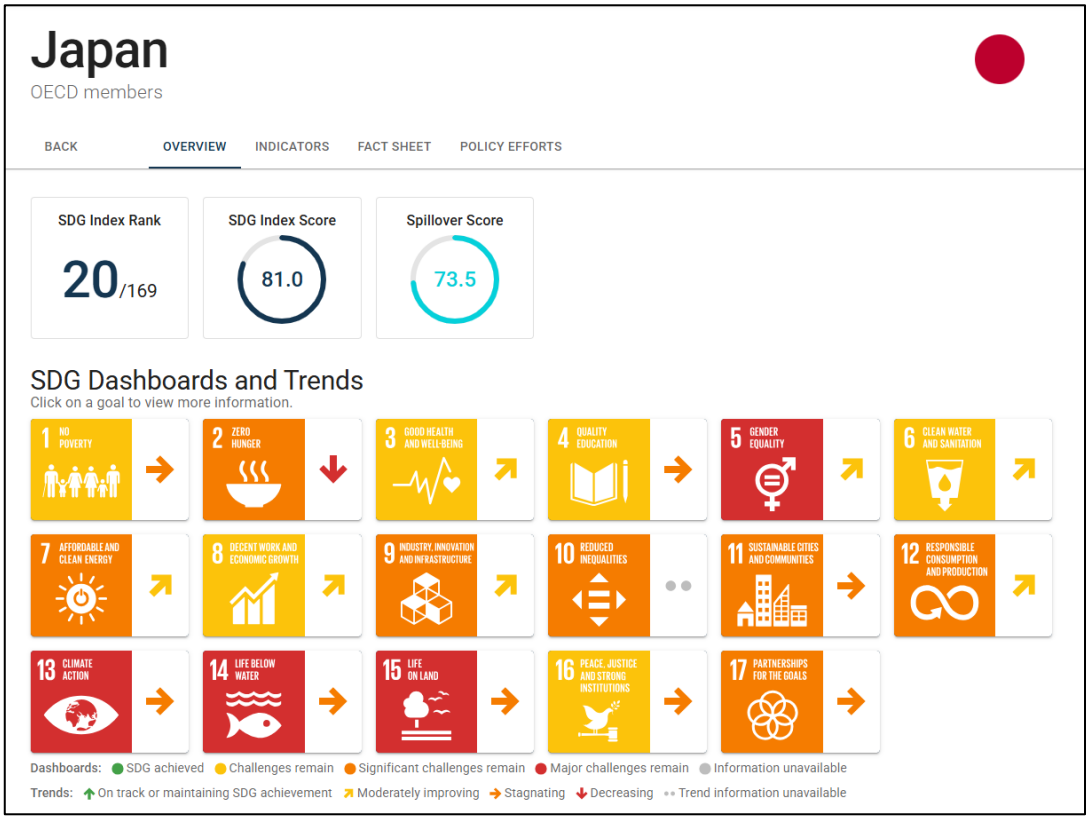
- 同社は、これまで労働災害発生件数 0 件を継続しており、安全な職場環境の維持に努めている。今後、案件数や製作業務の増加に伴い労災リスクの高まりが見込まれる中、危険性のある行動に対する安全活動を強化し、未然防止に取り組む方針である。
- 有給休暇の取得促進や時間外労働の削減を進めることで、従業員の心身の負担軽減とワーク・ライフ・バランスの充実を図り、安心して働ける職場づくりを継続していく。
- このインパクトは「健康と安全」のカテゴリに該当し、社会面の NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

  8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

（5）インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認

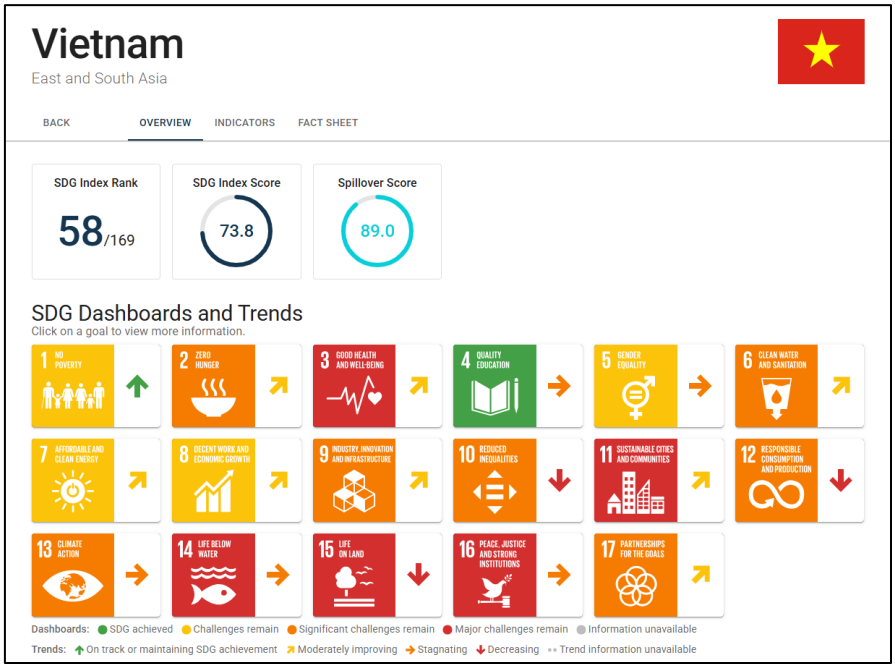
① 国内におけるインパクトニーズ

- 国内における「SDGs インデックス＆ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと同社のインパクトを確認する。
- 上記工程を経て特定した、同社のインパクトに対する SDGs は、「７．すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する」、「８．包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する」、「9．強靭（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」、「13．気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」に対して、国内における SDGs ダッシュボードでは、「13」において大きな課題が残る、「7、8、9」において、課題が残るまたは重要な課題が残るとなっており、国内のインパクトニーズと同社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。



② 海外におけるインパクトニーズ

- 同社が事業を拡大していくベトナムのインパクトニーズと同社のインパクトを確認する。
- 特定したインパクトに対する SDGs のゴールが、ベトナムにおいても重要度が高いことが確認できる。



③ 愛知県におけるインパクトニーズ

- 愛知県における「SDGs 未来都市計画」を参照し、愛知県における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

④　大垣共立銀行が認識する社会課題との整合性

- 大垣共立銀行は、「サステナビリティ基本方針」において「地域経済の持続的成長」「地域のイノベーション支援」「多様な人材の活躍推進」「気候変動対応、環境保全」「地域資源の活用」「コーポレートガバナンスの高度化」の６つを重点課題（マテリアリティ）としている。
- 同社の特定したインパクトは以下の通り、大垣共立銀行の重点課題（マテリアリティ）と方向性が一致する。

同社の特定したインパクト	大垣共立銀行の重点課題 （マテリアリティ）
環境に配慮した経営の推進	気候変動対応、環境保全
機械設計を通じた労働力不足に対応する 産業用機械業界への貢献	地域経済の持続的成長
働きやすく安心な職場環境の整備とダイバーシティ経営の推進 安全な職場環境の整備	多様な人材の活躍推進

以上のように、大垣共立銀行は本件の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。

３．インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する

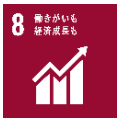
環境に配慮した経営の推進

項目	内容
インパクトの種類	自然環境的側面において NI を縮小
カテゴリ	「気候の安定性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・省エネ推進や生産効率の向上および再生可能エネルギーの導入に努め電気の使用量を削減する ・新工場への太陽光パネルの設置や社用車の EV・HV への切り替えなどにより温室効果ガス排出量の削減に向けた取り組みを推進
KPI	・2031 年３月期まで電気使用量を毎期対前期比 2%削減する （2026 年３月期実績：19,000kWh） ・2030 年３月期までに移転する新工場に太陽光パネルを設置する ・2030 年３月期までに社用車を追加で３台 EV・HV へ切り替える （2026 年３月期：EV・HV２台/全営業車両数７台） ※以降の目標は改めて設定する ※各 KPI は国内法人を対象とする

機械設計を通じた労働力不足に対応する産業用機械業界への貢献

項目	内容
インパクトの種類	社会経済的側面において PI を拡大
カテゴリ	「インフラ」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・2026 年度中に北名古屋工場を新たに春日井工場に移転し、生産能力を向上させ、産業機械大手メーカーの受注に対応できる体制を築く ・FA 機器の機械設計、制御設計、内蔵するソフトウェアの設計・制作まで一貫して提供する「設計製作案件」を増やし、顧客の様々なニーズにオーダーメイドで対応する ・日本国外のマーケットにも対応するため、海外取引を拡充させる
KPI	・2031 年 3 月期までに売上高を年間 10 億円以上にする （2026 年 3 月期実績：3.2 億円） ・2031 年 3 月期までに売上に占める「設計制作案件」の比率を 50%以上にする （2026 年 3 月実績：10%） ・2037 年 3 月期までにベトナムに現地法人を設立する ※以降の目標は改めて設定する ※売上に関する KPI は、国内法人を対象とする

働きやすく安心で安全な職場環境の整備とダイバーシティ経営の推進

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大 社会的側面において NI を縮小
カテゴリ	「雇用」「健康と安全」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・受注量増加に対応するため、給与水準の毎期ベア実施、iDeCo など退職金制度の導入、有給休暇取得率の向上、土日勤務の見直しなどワーク・ライフ・バランス向上に取り組み、従業員採用の強化を図る ・国内の労働力不足への対応とベトナム現地法人設立を見据えたベトナム人の採用を増やす ・社員の資格取得補助や手当の継続的な取り組みにより、働きがいのある職場環境づくりに努める
KPI	・国内の社員数を以下のとおりにする 【2029 年 3 月期までに 50 名以上】 【2030 年 3 月期までに 100 名以上】 （2026 年 5 月末時点：32 名） ・ベトナム籍（技人国）人材を 2030 年 3 月期までに累計 50 名採用する （2026 年 5 月末時点：7 名） ・2030 年 3 月期までに有給休暇取得率 100%にする （2026 年 3 月期実績：67.28%） ・2029 年 3 月期までに時間外勤務時間を月平均 20 時間以内にする （2026 年 3 月期実績：月平均 30 時間） ・2030 年 3 月期までに第二種電気工事士の資格取得者数を 5 名以上にする （2026 年 5 月末時点保有者：1 名） ※以降の目標は改めて設定する ※各 KPI は、国内法人を対象とする

４．モニタリング

（１）株式会社ウズラ技研におけるインパクトの管理体制

- 同社では、平野社長を中心に、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。
- 今後については、本件にかかる責任者を平野社長とし、SDGs の推進、ならびに、本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

（２）大垣共立銀行によるモニタリング

- 本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と大垣共立銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

１．本評価書の内容は、大垣共立銀行とＯＫＢ総研が現時点で入手可能な公開情報、同社から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。

２．大垣共立銀行、およびＯＫＢ総研が本評価に際して用いた情報は、大垣共立銀行およびＯＫＢ総研がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。

３．本評価書に関する一切の権利はＯＫＢ総研に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳および翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。